

【湯河原町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

あらゆる場面で ICT を活用した学びの機会を持つことができるモバイル回線の1人1台端末を整備することで、湯河原町教育大綱（令和6年3月改定）に示す基本目標Ⅰ「一人ひとりの子どもの未来を拓く教育の推進」を目指す。

2. GIGA 第1期の総括

本町では、学校内外での学びの機会の確保を目的に、令和2年よりモバイル回線の1人1台端末を導入し、校外学習や家庭学習での端末活用がしやすい環境整備を行った。学習用アプリケーションとして、「ミライシード（オクリンク・ムーブノート・ドリルパーク）」を活用し、協働学習を行っている。また、「Canva 教育版」を自治体単位で導入するなど、より良い学習環境を目指し環境整備を随時行ってきた。教職員の活用は進んでおり、モバイル回線を含めた現環境を踏まえた ICT 環境整備を今後も引き続き行っていく。学習 e ポータルについては、これまで、「OPE (Open Platform for Education)」を活用してきたが、製品の終息に伴い、「まなびポケット」に移行した。

今後の課題として、児童生徒自身の端末活用及び、家庭学習など学校外での端末活用が挙げられる。令和6年度全国学力・学習状況調査では、小・中学校共に児童生徒が回答した授業での ICT 活用の頻度が、教職員の端末活用の頻度より低いことが分かった。また、端末の家庭での利用頻度についても、小中学校共に時々利用することに留まっている。本町では、電子書籍及び電子辞典アプリケーション「MottoSokka!」を導入し、「ドリルパーク」と併せ、児童生徒自身が自分の進度に合わせて、学習が進められる環境整備を行った。

今後も、1人1人の児童生徒に個別最適な確実な学びを実現する、教育 ICT 環境整備に向け、これまで活用を進めてきた環境を踏襲しつつ、追加で必要な整備や活用促進の手立てを実行していく。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用及び個別最適・協働的な学びの充実

本町で今後目指すべき指針として文部科学省の「教育DXに係る当面のKPI」で示されている内容を目指す。

	KPI	本町の 現状値※	目標値 (目標年度)
1人1台 端末の 積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100	100% (R6)
	情報通信技術支援員 (ICT 支援員) の配置	4/1	4校/人 (R5)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	小 100 中 100	小: 80% (R6) 中 100% (R6)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	0	100% (R10)
個別最適・ 協働的な 学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 66.7 中 100	100% (R6)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 33.3 中 100	100% (R8)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 66.7 中 100	100% (R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 66.7 中 0	100% (R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 33.3 中 0	100% (R8)

※令和6年4月 全国学力・学習状況調査 質問調査より

【現状の把握】

学習状況調査とは別に、令和6年7月に町独自で町内の教員を対象に調査を行った結果、以下のことが分かった。

- ・教職員自身の端末の活用頻度 : 80.5%/週3回以上
- ・授業で児童生徒に端末活用させる頻度 : 46.4%/週3回以上

【現状から見えた課題】

授業で児童生徒に端末活用をさせる頻度が低い理由として、児童生徒のICT活用のリテラシー不足に課題を感じていることが分かった。特に次の学習場面において、児童生徒の

ICT 利活用のリテラシー不足を課題に感じていることが顕著となった。

- ・児童生徒が自分で調べる場面（46.3%）
- ・児童生徒が考えをまとめ。発表する場面（48.8%）
- ・児童生徒同士がやり取りをする場（48.8%）

また、教職員自身の活用頻度及び、授業で児童生徒に端末活用させる頻度とクロス集計を行った結果、活用頻度が高いほど、児童生徒のリテラシー不足に課題を感じている傾向があった。このことから、児童生徒の発達段階に応じた端末活用の手立ての検討や、授業時の児童生徒の端末の操作支援等が必要と考えられる。

その他、児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む学習場面では、端末の機能やアプリケーション不足を課題に挙げている割合（29.3%）が他の場面に比べ高かった。このことから、児童生徒の自主学習がしやすい環境整備が必要と考えられる。

【解決方策】

児童生徒のリテラシー不足を補うため、ICT 環境保守事業者、ICT 支援員と連携しながら、以下検討する。

- ・児童生徒の発達段階に応じた端末活用のカリキュラムの検討・展開
- ・児童生徒への操作支援を加味し、教職員向け研修内容や、ICT 支援員の配置等を検討
- ・引き続き各校の情報担当教員と情報交換の機会（ICT 部会）を設け、課題や好事例の共有を実施

また、児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む環境整備として、以下検討する。

- ・教員向け研修や ICT 部会にて、自主学習に有効活用できるアプリケーション（『ドリルパーク』『Mottosokka!』）の活用促進
- ・自宅学習での積極的な端末活用の促進
- ・児童生徒ごとに適切な学習支援ができるよう、端末での学習状況の可視化

（２）学びの保証

本町で今後目指すべき指針として文部科学省の「教育 DX に係る当面の KPI」で示されている内容を目指す。

項目	KPI	本町の 現状値※	目標値 (目標年度)
学びの保証	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	小月 1.33.3 中毎日 100	100% (R6)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	小未調査 中未調査	100% (R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	小週 1 33.3 中活用 0	100% (R8)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	小週 3 33.3 月 1 33.3 中 毎 100	100% (R8)

※令和 6 年 4 月 全国学力・学習状況調査 質問調査より

【現状の把握】

学習状況調査とは別に、令和 6 年 7 月に町独自で町内の教員を対象に調査を行った結果、以下のことが分かった。

- ・不登校児童生徒への対応に端末を活用している : 36.6%
- ・特別な支援を要する児童生徒への対応に端末を活用している : 22.0%

いずれも学校外にいる児童生徒に対して Google meet や Google クラスルームなどのアプリケーションを利用し、学校から遠隔での支援を行った事例があげられている。対象となる子どもが自宅外（入院先の病院など）にいる際の支援事例も報告されており、モバイル回線端末が有効活用されていることが伺える。

【現状から見えた課題】

学びの保証に関して、各校で支援を必要とする児童生徒の在籍状況が異なるため、端末の活用状況も一概に指摘ができない。今後、支援を必要とする児童生徒がいた場合に、円滑に支援を実施できるよう町として支援方策を立てる必要がある。

【解決方策】

既に町内で実施されている好事例や端末の活用方法、他自治体での事例を基に、時間や場所に捕らわれない学びの実現に向けて、以下検討する。

- ・遠隔での支援に必要な機材や、特別支援を要する児童生徒向けの ICT 環境整備の検討
- ・校内教育支援センターの実践事例を参考に、教室外登校での学習支援の検討